

早来北進産業廃棄物最終処分場建設の問題に ついて考える 9回目

「あびら環境フォーラム」に学ぶ(上) 私たちのごみは、どこへ行くか

安平町で浮上している産業廃棄物の最終処分場計画をテーマに「あびら環境フォーラム」(安平町主催)が9月10日に町内で開かれた。このフォーラムでは、どの自治体にもあてはまる重要な話が多く出た。今号では、このうち「ごみ」とわたしたちの暮らしについて考えたい。



■海洋プラスチックごみはどこからきたのか

上智大学地球環境学研究科の織^{おり}朱^{あけみ}教授は、フォーラムで、現在、大きな課題となっている海洋プラスチックごみについて語った。「世界はいろんな意味でつながっている」というのがポイントだ。

日本から海洋汚染をもたらすプラスチックが流出しているかといえばそうではない。日本は多くのプラスチックをつくり、また、消費もしているが、海洋プラスチック流出発生量は2010年推計で1位中国、2位以下は東南アジアとなっている。

織教授は「皆さんがきれいに分別したものはリサイクルされているが、駅や公園、自動販売機の横のごみ箱など、分別されず、混ざって汚れたままになっているものはそうではありません。汚いものでも、もう一度使いたいというニーズがあり、こうしたものは中国に輸出され、中国では法規制がきちんとされていないために海洋プラスチックごみとして流出する。このことに『日本は無関係』だと言えるのでしょうか?」と問いかけた。

中国は、先進国からの廃プラスチック輸入を禁止。その結果、廃プラスチックはベトナムやタイやマレーシアなどに流れているという。

織教授は「安いプラスチック製品の背景には、例えば安い原料や、安く過酷な児童労働がある。私たちが必要とすればするほど、企業はそれに応えようとし、遠いところで、安い児童労働が行われることにつながっていきます。あるいは、何気なく自分たちが出したごみ、大量の汚れたプラスチックが、海洋汚染へと直結していく。消費者としての『使う責任』ということも、考えていかねばならない」と指摘。安平町最終処分場についても、同様で、消費者の責任として「私たちの生活と、この問題は、関係がないわけではない」と語った。

■ここに埋めることを最終消費者は望むのか

安平町で事業者が計画している産廃最終処分場の計画地では、計画認定後の2018年の胆振東部地震で、地滑りが起きたことが確認されている。認定後、土砂災害警戒区域にも指定された場所だ。

処分場に埋め立てられるごみは、有害物質を含んだ汚染水を出す。それが漏れ出さないよう、設計をするのだが、仮に計画地の地盤が地震などで崩れた場合、汚染水が漏れ出してしまうことが懸念される。近隣住民は地下水を利用しており、こうした場所への計画に不安を抱き、反対してきた。フォーラムで東京経済大学の磯野弥生名誉教授は、そのような場所に処分場をつくっても良いのかという問題は、安平町民に限らず、ごみを排出する消費者側にも問いかけられていると指摘。

「地震によって、被害をこうむる人がいるかもしれないようなものを、最終消費者は望むのか、ということも広く訴えていかなければ問題は可視化されない。このような場所に、このようなものをつくって良いのかを、広く考えていかねばならない」と語った。

■安平町の自治のあり方

産廃最終処分場の建設計画は、すでに北海道に認可されている。その中で、安平町は住民と一緒にあって、北海道胆振東部地震という事情変化を踏まえた計画の見直しや条例の制定について、北海道に要望している。計画に反対してきた住民にとって、このことは大きな支えとなっている。

及川秀一郎町長は「わたしたちにとっては、住民の方々が『自分たちが、何を言っても変わらない』という諦めを行政に抱いてしまうことの方が、懸念すべきこと、避けるべきことだと考えています」と、取材に対して語った。このように語れる自治体首長は、どれだけいるだろう。この町の自治の強さと、良い意味でのしたたかさが、この産廃最終処分場問題の最中であって際立って見える。

「紙の街の小さな新聞 ひらく」 2022年10月号より

この記事に関する問合せ 税務住民課住民生活グループ ☎ 2940